

(様式2)

地方自治法(昭和22年4月17日法律第67号)第234条第2項、地方自治法施行令(昭和22年5月3日政令第16号)第167条の2第1項第5号及び横浜市契約事務委任規則第4条第4項第2号により次のとおり随意契約を締結したので、その概要を公表します。

令和4年4月27日

横浜市契約事務受任者
横浜市副市長 城 博俊

1 契約の概要

(1) 件名

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る事務局運営委託
(令和3年12月～)

(2) 委託内容

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業に係る各種書類の印刷・発送、給付管理システムの手配、確認書(申請書)の受理・審査、コールセンターの設置・運営等を行うための事務局を運営する。

2 履行場所

受託者の負担により国内に用意する場所

3 契約日

令和3年12月24日

4 履行期間

契約締結した日から令和4年3月31日まで

5 契約金額

982,643,207円

6 契約の相手方(名称及び所在)

株式会社 JPメディアダイレクト(東京都港区虎ノ門1丁目21-17)
代表取締役 中島 直樹

7 当該随意契約を行わざるを得なかった理由

令和3年11月19日、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定され、国は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中での生活支援として、住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を支給することとしました。

本市においても、速やかに市民に給付金を給付する必要があることから、随意契約を行わざるを得ませんでした。

8 契約の相手方の選定理由

一般競争入札有資格者名簿の登録種目「345 事務・業務の委託」の「細目:A封入・封緘 Fコールセンター等」かつ登録種目「316 コンピュータ業務」の「細目:Dデータ入力」に登録のある事業者の中から、緊急対応が可能な事業者を選定した。

9 所管課

健康福祉局総務課